

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 2 : 環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】 環境の保全とゼロカーボンを推進し、
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間連峰と清流千曲川など、人々を感動させる景観や豊かな森林と水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が心やすらぐ居心地の良い環境づくりを進めます。

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。

◆方 針

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。

小諸の貴重な景観や自然環境を積極的に活用し、住む人・訪れる人とともに享受しつつ、保全すべき貴重な財産として考え行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげます。さらに市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で美しい環境づくりを進めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。

かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理や不法投棄防止のための取組を強化し、環境負荷に配慮した循環型社会の構築を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。

小諸の美しい景観や豊かな自然環境と市民の安全・安心な生活環境との調和を図ります。

また、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出抑制に向け、市民、事業者、行政が一丸となってゼロカーボンの推進に取り組み、持続的発展可能な地域社会を目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。

良質で安定した水資源の確保を図るため、水源域の環境と、かん養機能を維持します。

また、公共用水域の水質調査等により、地下水及び河川の汚染・汚濁を未然に防止します。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、さらにクリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになりました。しかし、可燃ごみの排出量は増加傾向であり、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっています。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきていますが、可燃ごみへの混入が一定量あることから、ごみの分別の徹底と減量に取り組む必要があります。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラや抑止看板の設置、啓発などの活動を行っていますが、有効な対策とならず、早急な検討が必要です。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、こどもから大人までの市民、事業者と行政が連携、協力し、4R（Reduce、Reuse、Recycle、Replace）と、食品ロスの削減への取組の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進します。このことにより、ごみ処理費用の抑制とゼロカーボンに向け温室効果ガスの排出抑制に努めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①第2次ごみ処理基本計画の運用により、廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などで市民への啓発を行い食品ロス削減や再資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。
- ②不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。
- ③燃やすごみ減量に向けた分別収集の検討を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底がこどもから大人までの市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の値(現状値はR4実績値)					単位 g
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	589(795)	計画	588(793)	588(791)	587(789)	587(787)
		実績				
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式	燃やすごみとして排出されたごみの組成調査結果					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	28.9	計画	28.5	28	27.5	27
		実績				
指標名	廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより、処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式	クリーンヒルこもろの焼却に伴う温室効果ガス排出量					単位 t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,108	計画	1,016	928	843	760
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ①廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報の活用等により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化によるごみ排出量の減量を進める。
- ②ごみ袋の組成調査などにより、市民・事業者への分別指導を徹底する。
- ③クリーンヒルこもろでの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し施設運営の安定化を図る。
- ④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止策について研究を行う。
- ⑤第2次ごみ処理基本計画の運用により、計画的なごみ処理の推進を図る。特にモデル区との連携や、燃やすごみ減量に向けた分別収集の検討を行う。

◆個別計画

ごみ処理基本計画(一般廃棄物処理基本計画、食品ロス削減推進計画を包む)／分別収集計画
／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

◆特記事項

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
清掃総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課	1:無		
事業概要	・4R(リデュース、リユース、リサイクル、リプレイス)と廃棄物の適正処理及び再資源化に関する情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		14,657 千円	14,657 千円	14,657 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	14,657 千円	14,657 千円	14,657 千円	
目的	・4Rとごみの減量や再資源化に関する情報を「ごみ・資源収集カレンダー」をはじめ、様々なメディアで市民に周知する。 ・災害廃棄物の迅速・円滑・適正な処理のため、国の指針や県の計画等と整合性をとり、災害にそなえる。					
令和7年度の目標						
・コミュニティテレビ等を活用し、ごみの減量及び再資源化に関する啓発を行う。 ・衛生自治会と連携し、ごみ・資源の分別を促すポスターの集積所への掲示及び分別指導、広報を行い、分別の精度を高める。 ・家庭ごみの組成調査のデータ及び市民会議での意見を基に、燃やすごみ減量に向けた分別収集の検討を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の配布部数		部	27,300	27,300	27,300
特記事項	衛生委員研修会の開催数		回	2	2	2

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
浅麓環境施設組合運営費分担金			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課	1:無		
事業概要	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		324,619 千円	324,619 千円	324,619 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	324,619 千円	324,619 千円	324,619 千円	
目的	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)を広域で適正に処理する。					
令和7年度の目標						
・施設の安定稼働について構成市として検証し、運営改善を検討する。 ・燃やすごみに混入している生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用を市民へ広報する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	生ごみの処理単価		円／t	44,000	44,000	44,000
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
収集運搬運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	2:有		
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬 ・不法投棄防止対策					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		142,007 千円	142,007 千円	142,007 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	25,025 千円	25,025 千円	25,025 千円	
		一般財源	116,982 千円	116,982 千円	116,982 千円	
目的	一般廃棄物等の収集及び運搬業務を継続的かつ安定的に実施し、併せて一般廃棄物等の適正排出の徹底や減量化を図る。 不法投棄を防止することにより、地域の生活環境の保全を図る。					
令和7年度の目標						
・集積所に排出される不適正ごみの改善について、メディアやお知らせステッカーを活用し、市民に正しい分別を周知する。 ・不法投棄の防止のため、パトロールを行い、啓発看板や監視カメラを設置すると共に、事案が発生した場合は警察や県などと連携し行為者への指導を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	収集及び運搬単価		円／t	14,600	14,600	14,600
特記事項	不法投棄ごみの回収量		kg	11,500	11,000	10,500
	令和4年度から不法投棄対策事業を統合。					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
塵芥処理施設管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	1:無		
事業概要	一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,075 千円	4,075 千円	4,075 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,075 千円	4,075 千円	4,075 千円	
目的	野火附廃棄物埋立処理場を適正に管理する。					
令和7年度の目標						
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行う。 ・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた一括巡回点検業務委託の検討を行う。 ・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、災害に備える。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	残渣の埋立量		t	0	0	0
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
廃棄物減量リサイクル事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	2:有		
事業概要	・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催 ・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進 ・資源物の適正なりサイクル処理 ・食品ロス削減の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,329 千円	6,329 千円	6,329 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,329 千円	6,329 千円	6,329 千円	
目的	・市民会議(廃棄物減量再資源化等推進)でごみの減量等の施策を検討し、市の施策へ反映させる。 ・ごみ減量アドバイザーを各区や団体に派遣し、ごみの減量等への市民意識を高める。 ・適正なりサイクルや食品ロス削減によりごみの減量を図る。					
令和7年度の目標						
・市民会議において、燃やすごみの減量・再資源化について審議し、意見を聴取する。 ・ごみ減量アドバイザーを地域の集会等に派遣し、多くの市民の環境学習を行う。 ・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルルートを確保する。 ・食品ロス削減の啓発、普及を図る。 ・ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化を推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ごみ減量アドバイザーの人数		人	13	13	13
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
クリーンヒルこもろ運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		1:無	
事業概要						
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
特定財源	年度別事業費		351,070 千円	351,070 千円	351,070 千円	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		80,358 千円	80,300 千円	80,300 千円	
	一般財源		270,712 千円	270,712 千円	270,712 千円	
目的						
ごみ処理施設クリーンヒルこもろの適正な管理運営						
令和7年度の目標						
・定期的に運営モニタリング会議を開催する。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用した環境学習を行う。 ・事業系ごみの施設搬入時に展開検査を実施し、事業者に分別指導を行い、燃やすごみの減量を図る。 ・燃やすごみを削減することで焼却由来のCO2削減をめざす。						
活動目標						
特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	家庭系燃やすごみの年間排出量		t	4,980	4,975	4,970
		事業系燃やすごみの年間排出量	t	1,984	1,982	1,980

事 務 事 業 名				新規・継続	
清掃総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費				生活環境課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		39,581 千円	37,978 千円	38,001 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		39,581 千円	37,978 千円	38,001 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	ゼロカーボン推進室
関 連	都市計画課
関 連	財政課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっています。ゼロカーボンに取り組むため令和2年9月に小諸市気候非常事態宣言を表明し、さらに令和5年4月には環境省より脱炭素先行地域に選定され、脱炭素先行地域づくり事業に取り組んでいます。

環境保全とゼロカーボン推進のため市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要があります。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要があります。

◆方針

目的

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進します。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や温室効果ガスの排出抑制と環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用など市民の行動変容を促し、ゼロカーボン推進に取り組みます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①地球温暖化防止、ゼロカーボンの実現に向け市民への情報提供と啓発を行い、市民の行動を促進するための助成、公共施設への太陽光発電設備や住宅への蓄電池整備などの脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
- ③小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、「動植物の保護に関する条例」を運用する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まり、脱炭素先行地域のゼロカーボン化が集中的に推進されている状態。
- ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市補助制度(太陽光発電施設・蓄電池・EV)による温室効果ガス削減量(単年度)					
設定理由	地球温暖化対策には、原因物質であるCO2やフロンなどの温室効果ガスを削減する必要があるから。					
算式	市補助により設置した太陽光発電・蓄電池設備による温室効果ガス削減量					単位 t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	231.8	計画	210.7	210.7	210.7	210.7
		実績				
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数(単年度)					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから。					
算式	環境に関する意識変容のための環境学習参加者数					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	180	計画	210	240	270	300
		実績				
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民重要(市民意識調査)					
設定理由	市民の重要度が高ければ、環境施策に自分事として取り組む人の割合が高くなるから。					
算式	市政の重要度の「重要」及び「やや重要」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	74.7	計画	75	75.3	75.6	76
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ①脱炭素社会の実現に向け関係各課と連携し脱炭素先行地域づくり事業等の推進を図るとともに、市民への情報提供や啓発を行い蓄電池等の導入に対し助成を行う。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
- ③「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保全と動植物の保護を図る。
- ④第3次環境基本計画の運用により、環境保全に関する施策を推進する。
- ⑤イベントや講座等の環境学習の実施により、環境意識の高揚を図る。

◆個別計画

環境基本計画(地球温暖化対策実行計画【区域施策編】【事務事業編】・気候変動適応計画を包む)／低炭素まちづくり計画

◆特記事項

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事業名			新規・継続	事業優先順位		
環境対策費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課	1:無		
事業概要	・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する取組の実施 ・公害防止監視活動の実施 ・動植物保護の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		17,899 千円	17,976 千円	18,080 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,726 千円	1,726 千円	1,726 千円	
		一般財源	16,173 千円	16,250 千円	16,354 千円	
目的	今ある自然景観を守り育て、環境にやさしいまちづくりを推進するため、水質や大気等の実態把握のほか、地球温暖化防止に関する取り組みを実施する。					
令和7年度の目標						
・太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例の適正な運用を図る ・動植物の保護に関する条例の運用を図る ・第3次環境基本計画に基づき、脱炭素社会の実現へ向け再生可能エネルギーの利用を促進し、CO2削減に取り組む						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	水質や大気等の検査総検体数(年間)		箇所	167	167	167
特記事項	省エネルギー教室・環境学習の参加人数		人	200	200	200

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
脱炭素先行地域づくり事業			継続		A			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課		2:有			
事業概要								
環境省脱炭素先行地域事業の実施								
投入指標		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		年度別事業費		2,056,002 千円		1,879,409 千円	602,075 千円	
		特定財源	国・県支出金		1,965,319 千円		1,821,060 千円	543,725 千円
			地方債		0 千円		0 千円	0 千円
			その他		0 千円		0 千円	0 千円
		一般財源		90,683 千円		58,349 千円	58,350 千円	
目的								
地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が各地で報告されており、小諸市においても深刻な問題となっている中、環境省から選定された脱炭素先行地域内のカーボンニュートラルを実現する。								
令和7年度の目標								
・公共施設及び民間施設への太陽光発電設備整備								
・小水力発電設備整備								
・戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池整備、断熱強化、高効率給湯器整備								
・EV及び充電設備の運用開始								
・環境学習を開催し、現在置かれている環境の状況や脱炭素化社会へ向けた取組の周知等を行う								
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	再生可能エネルギー累計発電量		kwh	2,148	4,822	6,206		
	マイクログリッド構築進捗率		%	40	60	80		
特記事項								
・R5年4月 脱炭素先行地域に選定								

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
環境衛生費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	1:無		
事業概要	・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		25,248 千円	25,008 千円	25,008 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,220 千円	1,000 千円	1,000 千円	
		一般財源	22,028 千円	24,008 千円	24,008 千円	
目的	市民の衛生的で快適な生活を維持するため、佐久広域連合、浅麓水道企業団等に対して必要な経費を負担する。					
令和7年度の目標						
・関係機関に対して必要な経費を負担する。 ・猫の不適切管理による生活環境の悪化を防ぐため、クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助を用いて適切な飼育管理及び動物愛護の意識高揚を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	関係機関が主催する会議の出席回数		回	2	2	2
特記事項	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数		件	250	250	250

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
狂犬病予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	1:無		
事業概要	・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,359 千円	1,359 千円	1,359 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,359 千円	1,359 千円	1,359 千円	
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	狂犬病の脅威から市民を守るため、犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上を図る。					
令和7年度の目標						
・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続して実施する。						
・狂犬病予防注射未実施者に対して、東信動物病院事務サポート及び獣医師と協力して個別勧奨を実施し、接種率向上を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	狂犬病予防注射の実施率		%	94	94	94
特記事項						

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高峯聖地公園費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費			生活環境課	1:無		
事業概要	・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,718 千円	8,216 千円	6,391 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,718 千円	8,216 千円	6,391 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	霊園にふさわしい環境を維持するため、使用者から清掃手数料を徴収し、高峯聖地公園内の植栽の手入れやトイレ・ゴミ箱の清掃等を中心に適正な管理を行う。					
令和7年度の目標						
・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行う。 ・清掃手数料未納者と接触する機会を増やし、未納の解消を図る。 ・聖地使用開始より年数が経過しているため、適切な整備を実施する。 ・管理などに支障となっている樹木及び生垣の整備を行い、景観の保全を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	維持管理業務に係る月平均作業回数		回	6	6	6
特記事項	清掃手数料未納者の人数		人	8	8	8

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
景観まちづくり事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課	1:無		
事業概要	・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,792 千円	2,776 千円	2,790 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		2,792 千円	2,776 千円	2,790 千円	
目的	住民の景観に対する意識を高めるため、景観形成活動に参加する場を設ける。 市内各地域の景観に配慮した建築物・工作物の設置の徹底を図る。					
令和7年度の目標						
・市内各地域の景観に配慮した建築物および工作物の設置を徹底するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を行うとともに、大規模な建築工事や景観計画の見直しなど必要に応じて景観審議会を開催する。 ・花いっぱい運動を実施し、緑化に対する意識やまちづくりに関する意識の高揚を図る。 ・市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園グリーン活動奨励金制度の周知を図る。 ・景観形成に係る広報を多くの住民に配布し、住民の景観意識の醸成・高揚を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	景観まちづくりの活動団体数		団体	95	96	96
特記事項	令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。(市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる) 活動指標をR7年から変更(活動回数⇒活動団体数)					

事 務 事 業 名				新規・継続	
環境衛生費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費				生活環境課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		40,300 千円	40,300 千円	40,300 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,977 千円	6,505 千円	7,931 千円
	一 般 財 源		32,323 千円	33,795 千円	32,369 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、6つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営しています。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は99.3%、利用状況を表す「快適生活率」は94.3%と、整備拡大から利用拡大と施設管理の時代に移り変わっています。人口減少などによる収益減少や施設の老朽化による更新投資の増加が予想される社会状況において、6つの処理場の処理区統合計画の推進と、利用拡大対策により効率的な事業運営を実現するとともに、民間活力を利用して管理体制を整えたうえで、ストックマネジメント計画に基づく施設管理を適切に実行する必要があります。

◆方針

目的
排水処理施設の整備・共同化計画である「全体計画」見直しにおいて、将来の施設構成を形作るとともに、並行して実施する投資・事業経営計画である「経営戦略」に、施設管理計画の第2期「ストックマネジメント計画」の策定を連携させることで、より正確性の高い使用料金のあり方を把握します。また、活発な普及促進による使用料拡大対策の実行と、業務執行体制の脆弱化への対策となる官民連携の方策を模索することを通じて、下水道事業の持続性を確保します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- 全体計画見直し業務の実施により、排水処理区の統合に係わる基本的計画を作成する。
- 経営戦略見直し業務の実施により、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行う。
- 上下水道一体、官民連携の取組みである「ウォーターPPP」導入を推進するため、導入可能性調査等の業務を発注し、上下水道課と共に検討していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。 ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り利用に向けた具体的検討ができる状態。 ③「経営戦略」「全体計画」が将来見込みと地域状況を反映して見直され、計画に沿って事業運営されている状態。 ④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(県下共通の指標の一つで、計画処理方式による水洗化人口の行政人口に対する割合)					
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。					
算式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	94.3	計画	94.5	94.7	94.9	95.1
		実績				
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値					
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。					
算式	生活環境課が年4回行う水質検査測定値の平均値					単位 mg/L
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1.25	計画	2以下	2以下	2以下	2以下
		実績				
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	‘満足’＋‘やや満足’＋‘普通’＝					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	70	計画	72	74	76	78.1
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①用途区域においても個別処理方式による汚水処理を選択肢に加え、効率的な施設整備を行う。
- ②「全体計画」見直しにより、今後の統合計画の基礎的方针を作成する。
- ③「経営戦略」改定に「ストックマネジメント計画」第2期計画を反映させるとともに、維持管理を起点とした施設管理サイクルを構成する。
- ④国が推奨する上下水道一体、官民連携の取り組みである「ウォーターPPP」導入について検討していく。

◆個別計画

信濃川流域別下水道整備総合計画／長野県生活排水対策構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／生活排水処理基本計画

◆特記事項

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
農業集落排水 収益の事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
農業集落排水事業会計			下水道課	1:無		
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		245,874 千円	245,382 千円	244,891 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	178,456 千円	178,099 千円	177,742 千円	
		一般財源	67,418 千円	67,283 千円	67,149 千円	
目的	今後到来する使用料収入の減少に向け、ストックの適正化を図ることで維持管理の軽減を実現化し、持続的に効率良く生活排水等の処理を行う。					
令和7年度の目標						
・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、また、個別訪問も検討し収納率の向上を図る。 ・経営戦略の方針に基づき、収益の増加を図る取り組みを進める。 ・下水道事業全体計画の方針に基づき、公共への統合へ向け手続きを進める。 ・各施設、ポンプ場、管渠等の突発的に発生する事故等に対し柔軟に修繕し維持管理に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	水洗化率		%	93	94	95
	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)		%	99.8	99.8	99.8
特記事項						

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業概要		農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		108,840 千円	108,622 千円	108,405 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	59,226 千円	59,107 千円	58,989 千円	
		一般財源	49,614 千円	49,515 千円	49,416 千円	
目的	今後想定される有収水量の減少に伴う料金収入減や施設の老朽化に伴う更新費用の増大を見据え、経済的効果を検証した上で、計画的に公共下水道に統合し処理施設の管理数を減少していく。					
令和7年度の目標						
・各地元排水処理組合との連携により、統合計画見直業務の進捗を図る。 ・資産価値の増加となり得る各処理施設の構築物等及び管渠(管路)等の修繕、取替え、更生等の対応をする。 ・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	処理施設管理数		施設	4	4	4
特記事項						

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
浄化槽設置・維持管理促進事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課	1:無		
事業概要	公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	62,494 千円	63,032 千円	64,152 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	8,387 千円	8,019 千円	8,019 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	54,107 千円	55,013 千円	56,133 千円	
目的	浄化槽設置整備事業補助金により、合併処理浄化槽の新設及び汲取り又は単独浄化槽からの転換を促進する。また、設置された浄化槽に対し、維持管理補助金で浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査に要する費用の一部を助成し、浄化槽の適正管理を支援する。				
令和7年度の目標					
・引続き新規設置者への維持管理に関する啓発を行い、適正管理の徹底を図る。 ・浄化槽の適正管理と維持管理補助金について広報等で周知し、浄化槽保守点検実施率及び浄化槽法定検査(11条)の受検率100%を目指し、また、法定検査(11条)の不適合正率を3%未満とする。 ・公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域内に残っている浄化槽設置者に対して公共下水道への接続案内を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率	%	100	100	100
	浄化槽保守点検実施率	%	99	99	99
特記事項	令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。 令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率」に改めた。				

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公共下水道 収益的事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
公共下水道事業会計			下水道課	1:無		
事業概要	公共下水道事業における経営活動に関すること					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,169,298 千円	1,166,959 千円	1,164,625 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	884,146 千円	882,377 千円	880,612 千円	
		一 般 財 源	285,152 千円	284,582 千円	284,013 千円	
目的	公共用水域の保全と衛生的で快適な生活環境を図るため、普及促進を行い健全な経営と施設の維持管理に努める。					
令和7年度の目標						
・第2期ストックマネジメント計画策定及び改訂の基礎データとするために、管路施設点検計画を策定する。 ・利用率向上のための方策を検討するとともに、下水道供用開始区域内の浄化槽使用者へ個別訪問を行い、公共下水道への切替を依頼する。 ・経営戦略の方針に基づき、収益の増加を図る取り組みを進める。 ・ウォーターPPP導入に向け、上水道課と連携し準備を進める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	下水道使用料収納率(現年度)		%	99.8	99.8	99.8
	公共下水道等接続率		%	95.2	95.4	95.6
特記事項						

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公共下水道 資本的事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
公共下水道事業会計			下水道課	1:無		
事業概要	「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		991,419 千円	989,436 千円	987,457 千円	
	特定財源	国・県支出金	55,500 千円	55,400 千円	55,200 千円	
		地方債	307,100 千円	306,500 千円	305,800 千円	
		その他	544,537 千円	543,448 千円	542,361 千円	
		一 般 財 源	84,282 千円	84,088 千円	84,096 千円	
目的	下水道事業の経営基盤である施設の整備と、適切な方法で施設更新を実施し、下水道資産の整備保全を図る。					
令和7年度の目標						
・小諸市全体の下水道事業(公共・特環・農集)の全体計画の見直しを行った結果を基に、今後の下水道事業の効率化を目指すために、事業計画の変更に向けて取り組んでいく。 ・第2期ストックマネジメント計画策定及び改訂の基礎データとするために、管路施設点検計画を立案し、施設破損事故の低減を図る。 ・ウォーターPPP導入に向け、上水道課と連携し準備を進める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)		%	99	99	99
特記事項	汚水管渠更新路線数(調査含む)		路線	1	1	1

事 務 事 業 名				新規・継続	
下水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				下水道課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		486,466 千円	485,469 千円	484,674 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		486,466 千円	485,469 千円	484,674 千円